

平成29年度行政評価結果報告書

(平成28年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピー

平成30年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	13
3	内部事務実績	19
4	建設事業	22
第4	評価結果	23
1	平成29年度行政評価結果の概要	23
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	25
4	評価表（整理番号順）	35

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成28年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

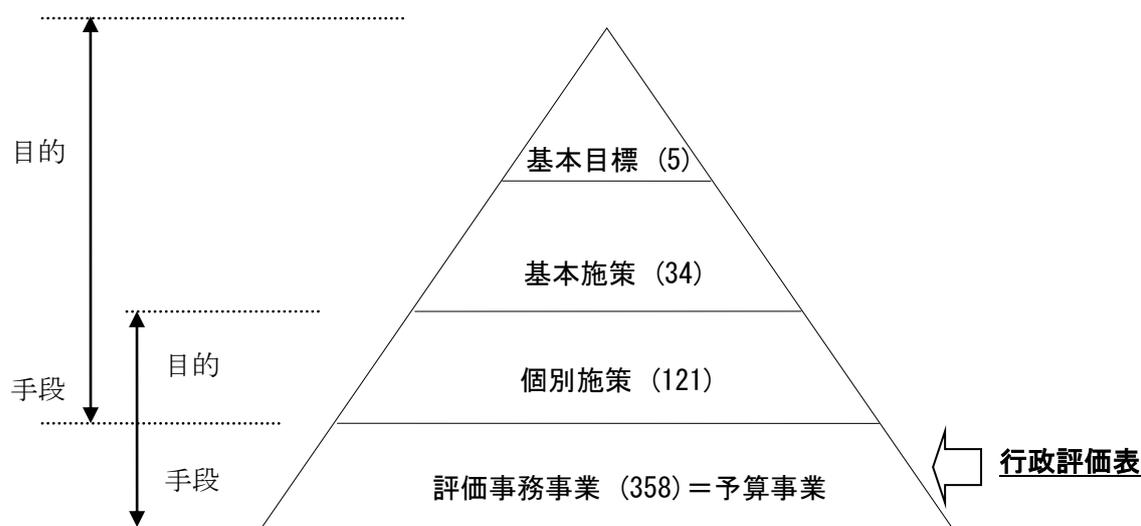
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画

に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する（補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）。	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「1 ソフト事業（任意）」とする。	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業が該当する。	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1 工事の事業費が 5,000 万円以上の修繕工事。	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	母子保健健康診査事業	健康課
	4	母子保健教育事業	健康課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	6	発達障がい早期総合支援事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	18	障がい者扶助事業	福祉課
	19	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	20	障がい者（児）交流事業	福祉課

	21	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	22	地域生活支援事業	福祉課
	23	障がい者相談支援事業	福祉課
	24	障がい児支援事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	健康課
	28	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	29	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	30	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	31	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	32	子ども医療費事業	保険医療課
	33	障がい者医療費事業	保険医療課
	34	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	35	不妊治療費事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	36	介護予防・生活支援サービス事業	長寿介護課
	37	介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課
	38	一般介護予防事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	39	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	40	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	41	高齢者敬老訪問事業	長寿介護課
	42	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	43	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	44	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	45	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	46	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	47	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課
	48	理髪サービス事業	長寿介護課

	49	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課
	50	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課
	51	市町村特別給付事業	長寿介護課
	52	総合相談事業	長寿介護課
	53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	54	任意事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	55	更生保護事業	福祉課
	56	社会福祉大会開催事業	福祉課
	57	在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課
	58	生活支援体制整備事業	長寿介護課
	59	認知症総合支援体制整備事業	長寿介護課
(5)地域福祉体制の充実	60	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	61	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	62	権利擁護事業	長寿介護課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	63	子育て支援事業	こども課
	64	児童館管理運営事業（一般来館者）	こども課
	65	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	66	こどもまつり開催事業	こども課
	67	子ども会活動支援事業	こども課
(3)母子・父子福祉の充実	68	母子父子・遺児福祉支援事業	こども課
(4)保育サービスの向上	69	児童発達支援事業所運営事業	こども課
	70	民間保育所運営支援事業	こども課
	71	病児・病後児保育事業	こども課
	72	保育園運営事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	73	私立幼稚園教育振興事業	こども課

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
------	-----	-----	-----

全般	74	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	75	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	76	適応指導事業	学校教育課
	77	生徒指導事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	78	小学校図書館整備事業	学校教育課
	79	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	80	中学校図書館整備事業	学校教育課
	81	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	82	学童教育推進事業	学校教育課
	83	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	84	社会教育振興事業	生涯学習課
	85	成人式開催事業	生涯学習課
	86	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	87	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	88	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	89	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	90	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	91	図書館管理運営事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	92	文化財保護事業	生涯学習課
	93	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	94	文化団体育成事業	生涯学習課
	95	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	96	高校総体開催準備事業	高校総体室
	97	スポーツ団体育成事業	生涯学習課

	98	総合体育館管理事業	生涯学習課
(1)生涯スポーツの推進	99	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	100	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	101	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	102	レガッタ振興事業	生涯学習課
	103	スポーツ交流事業	生涯学習課
	104	体育施設管理事業	生涯学習課
	105	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	106	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	107	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	108	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	109	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	110	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	111	国際交流活動支援事業	くらし協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	112	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	113	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	114	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	115	男女共同参画事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広聴機会の充実	116	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	117	議会運営事業	議会事務局
	118	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	119	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	120	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	121	消防団運営事業	安全安心課
	122	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	123	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	124	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	125	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	126	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	127	交通安全啓発事業	安全安心課

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	128	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	129	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	130	防災啓発事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	131	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	132	河川維持管理事業	建設課
	133	排水路改修事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	134	消費生活対策事業	くらし協働課
	135	貯蓄奨励事業	くらし協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	136	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	137	水質浄化事業	環境課
	138	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	139	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	140	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	141	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	142	一般廃棄物対策事業	環境課
	143	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	144	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	145	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	146	農業振興一般事業	産業振興課
	147	農学校運営事業	産業振興課
	148	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の促進	149	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	150	勤労者対策事業	産業振興課
	151	商工関係事業	産業振興課
	152	小規模企業等振興事業	産業振興課
	153	道の駅構想推進事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	154	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序あるまちの形成	155	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	156	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	157	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	158	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
------	-----	-----	-----

(1)住宅地の街並み形成	159	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	160	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	161	道路維持管理事業	建設課
	162	橋りょう維持管理事業	建設課
	163	交通安全施設対策事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	164	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	165	林業一般管理事業	産業振興課
	166	使用料徴収事業	下水道課
	167	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	168	水洗化推進事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他の事業	169	土地利用対策事業	企画情報課
	170	自治体間交流事業	くらし協働
	171	戦没者追悼事業	福祉課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	172	保健衛生一般管理事業	健康課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
------	-----	-----	-----

(2)地域医療の充実	173	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	174	診療所一般管理事業	診療所
	175	診療所運営委員会運営事業	診療所
	176	診療所管理事業	診療所
	177	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	178	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	179	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	180	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	181	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	182	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	183	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	184	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	185	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	186	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	187	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	188	介護認定事業	長寿介護課
	189	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	190	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	191	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	192	自立支援医療費事業	保険医療課
	193	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	194	後期高齢者長寿健診事業	健康課
(5)国民年金業務の適正な運営	195	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	196	社会福祉一般管理事業	福祉課

(2)高齢者の社会参加	197	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	198	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	199	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	福祉課
	200	臨時福祉給付金等支給事業	福祉課
(4)地域福祉活動の推進	201	民生委員活動事業	福祉課
	202	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	203	児童手当支給事業	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	204	児童委員活動事業	こども課
(4)保育サービスの向上	205	保育総務一般管理事業	こども課
	206	保育園保健事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	207	保育園管理事業	こども課

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	208	教育委員会運営事業	学校教育課
	209	教育振興一般管理事業	学校教育課
	210	小学校運営事業	学校教育課
	211	小学校就学援助事業	学校教育課
	212	中学校運営事業	学校教育課
	213	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	214	小学校保健事業	学校教育課
	215	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	216	小学校維持管理事業	学校教育課
	217	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	218	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	219	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	220	公民館一般管理事業	生涯学習課

(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	221	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課
---------------------	-----	--------------	-------

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	222	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	224	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	225	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	議長交際費事業	議会事務局
	227	総務一般管理事業	総務財政課
	228	庁舎維持管理事業	総務財政課
	229	町長交際費事業	人事秘書課
	230	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	231	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	232	参議院議員通常選挙事業	総務財政課
	233	愛知用水土地改良区総代会総代総選挙事業	総務財政課
	234	統計事務管理事業	企画情報課
	235	基幹統計調査事業	企画情報課
236	検査事務事業	監査委員事務局	

(1)行政サービスの向上	237	情報推進事業	企画情報課
	238	戸籍住基一般管理事業	住民課
	239	戸籍事務事業	住民課
	240	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	241	人事一般管理事業	人事秘書課
	242	職員福利厚生事業	人事秘書課
	243	町主催研修事業	人事秘書課
	244	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	245	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	246	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	247	企画調整一般管理事業	企画情報課
	248	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	249	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	250	財政一般管理事業	総務財政課
	251	会計処理事業	会計課
	252	財産管理事業	総務財政課
	253	契約管理事業	総務財政課
	254	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	255	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	256	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	257	その他公債費元金事業	総務財政課
	258	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	259	その他公債費利子事業	総務財政課
	260	一時借入金利子事業	会計課
	261	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	262	減債基金積立金事業	総務財政課
	263	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課

	264	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	265	資金管理運用事業	会計課
	266	賦課徴収一般管理事業	税務課
	267	町民税等賦課徴収事業	税務課
	268	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	269	予算編成執行管理事業	総務財政課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	270	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)水辺環境の保全整備	271	環境衛生一般管理事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	272	日東衛生組合負担金事業	環境課
	273	尾三衛生組合負担金事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	274	農業委員会運営事業	産業振興課
	275	農業総務一般管理事業	産業振興課
	276	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	277	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	278	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	279	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	280	公共下水道一般管理事業	下水道課
	281	公債費元金償還事業	下水道課
	282	公債費利子償還事業	下水道課
	283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	285	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	286	公共下水道建設積算事業	下水道課
	287	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	288	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	289	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	290	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所
	291	一般会計繰出金事業	診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	292	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	293	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	294	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課

	295	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	296	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	297	審査支払手数料事業	保険医療課
	298	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	299	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	300	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	301	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	302	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	303	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	304	出産育児一時金事業	保険医療課
	305	葬祭費事業	保険医療課
	306	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	307	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	308	前期高齢者納付金事業	保険医療課
	309	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	310	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課
	311	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課
	312	介護納付金事業	保険医療課
	313	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課
	314	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課
	315	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課
	316	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課
	317	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課
	318	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課
	319	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	320	償還金等事業	保険医療課
	321	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	322	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適 正な運用	323	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	324	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	325	地域密着型介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	326	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	327	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	328	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	329	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	330	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課

	331	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	332	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	333	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	334	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	335	審査支払手数料事業	長寿介護課
	336	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	337	高額医療合算介護サービス費事業	長寿介護課
	338	高額医療合算介護予防サービス費事業	長寿介護課
	339	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	340	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	341	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	342	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	343	償還金事業	長寿介護課
	344	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	345	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	346	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	347	償還金及び還付加算金事業	保険医療課
(3)福祉医療制度の適正な適用	348	老人保健事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	349	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	350	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	351	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課
	352	公営企業会計移行事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	353	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	354	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)暮らしやすい道路の形成	355	道路新設改良事業	建設課
	356	道路新設改良事業	建設課
	357	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	358	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 平成29年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成29年度行政評価では、一般事業（171）、内部事務（181）、建設事業（6）の合計358事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（63）を除く295事業について評価をしました。一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成28年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成28年度に執行した171の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	50	29.2
一部見直しが必要	121	70.8
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	0	0.0

(2) 内部事務全体の評価内容

平成28年度に執行した181の内部事務のうち、118事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	82	69.5
一部見直しが必要	34	28.9
抜本的な見直しが必要	1	0.8
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	1	0.8

(3) 建設事業全体の評価内容

平成28年度に執行した6の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（171 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	健康マイレージ事業の対象者を拡大。
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	「こころの体温計」や相談員の配置を継続。
3	母子保健健康診査事業	一部見直し	産婦健診の補助を実施。
4	母子保健教育事業	一部見直し	離乳食教室の開催回数を増加。
5	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	産後4か月までの産婦に対し、助産師による産後ケアを実施。
6	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	ハートフル東郷での巡回相談を計画。
7	いこまい館管理事業	一部見直し	指定管理に係る評価及び選定を実施。
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	食生活改善推進員ステップアップ講座及びとうごう体操普及員養成講座を開催。
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	がん検診の通知を奇数年生まれの方に送付。
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	B型肝炎予防接種の対象者に個別通知を実施。
11	保育園給食事業	一部見直し	園児向け食育指導の回数を増加。
12	給食センター管理運営事業	一部見直し	長寿命化計画を策定。
13	小学校給食事業	一部見直し	地産地消推進事業の対象品目を増加。
14	中学校給食事業	一部見直し	地産地消推進事業の対象品目を増加。
15	救急医療対策事業	継続実施	—
16	診療所運営事業	一部見直し	広報紙やHPで最新の情報を提供。
17	訪問看護事業	一部見直し	医療機関や包括支援センターとの連携を強化。
18	障がい者扶助事業	継続実施	—
19	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	タクシー助成額を検討。
20	障がい者（児）交流事業	継続実施	—
21	障がい者自立支援給付費事業	一部見直し	第5期障がい福祉計画を策定。
22	地域生活支援事業	一部見直し	第5期障がい福祉計画を策定。
23	障がい者相談支援事業	一部見直し	障がい者相談支援センターの職員を増員。
24	障がい児支援事業	一部見直し	第1期障がい児福祉計画を策定。
25	国民健康保険徴収事業	一部見直し	地方税滞納整理機構への徴収引継ぎや夜間休日納税相談の実施を継続。
26	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	国民健康保険制度の周知のためパンフレットを送付。

27	特定健康診査等事業	一部見直し	第3期特定健康診査等実施計画及び第2期東郷町データヘルス計画を策定。
28	疾病予防費事業	一部見直し	後発医薬品の利用啓発のためパンフレットを送付。
29	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	滞納者の家庭に対して訪問催告を実施。
30	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
31	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
32	子ども医療費事業	継続実施	—
33	障がい者医療費事業	継続実施	—
34	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
35	不妊治療費事業	継続実施	—
36	介護予防・生活支援サービス事業	一部見直し	事業者等と打合せを行い、事業内容を検討。
37	介護予防ケアマネジメント事業	一部見直し	介護予防ケアマネジメントが自立に向けた支援となるよう地域包括支援センターと調整。
38	一般介護予防事業	一部見直し	総合事業移行後の介護予防の評価及び今後必要となる事業を検討。
39	老人福祉一般管理事業	一部見直し	避難行動要支援者の対象世帯に更新・新規申請の案内を送付。
40	老人憩の家運営事業	継続実施	—
41	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業	一部見直し	現行制度を一部見直し、祝い品や対象者について検討。
42	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
43	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	継続実施	—
44	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	継続実施	—
45	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	継続実施	—
46	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	各家庭に設置の装置を保守点検の際にシステム修正。
47	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	一部見直し	助成額を検討。
48	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	一部見直し	現行制度を一部見直し、助成額を検討。
49	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	継続実施	—
50	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	継続実施	—
51	市町村特別給付事業	継続実施	—
52	総合相談事業	一部見直し	地域包括支援センター業務の見直し。
53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	地域包括支援センターの増設を検討。
54	任意事業	一部見直し	介護保険給付適正化システムを活用し、効果的なケアプランチェックを実施。

55	更生保護事業	継続実施	—
56	社会福祉大会開催事業	一部見直し	会場を変更。
57	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	在宅医療サポートセンターを豊明市、藤田保健衛生大学と共同で設置。
58	生活支援体制整備事業	一部見直し	定期的に協議体を開催し、課題を整理。
59	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	認知症カフェの開催日及び開催場所を改善。
60	社会福祉協議会補助事業	継続実施	—
61	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
62	権利擁護事業	継続実施	—
63	子育て支援事業	一部見直し	ファミリー・サポート事業における相互援助活動の対象児童を拡大。
64	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	特色ある行事等を実施。一部の児童館で職員を増員。
65	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	土曜日の利用時間を拡大。
66	こどもまつり開催事業	一部見直し	交通誘導整備や施設予約等を精査し、必要経費の見直し。
67	子ども会活動支援事業	一部見直し	前年度の夢活動の実績を参考に、実施方法等を検討。
68	母子父子・遺児福祉支援事業	一部見直し	町遺児手当について所得制限の創設等を検討。
69	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	学校と連携し、進学に向けた準備や療育内容を検討。
70	民間保育所運営支援事業	一部見直し	新たに開園する保育園の運営支援を実施。
71	病児・病後児保育事業	一部見直し	入園説明会や入園申込みなどの機会にPRを実施。
72	保育園運営事業	一部見直し	一時保育室の利用状況を確認し、利用方法を検討。
73	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
74	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
75	家庭教育等推進事業	一部見直し	親子のふれあいの場を充実させるため、子育て支援地域交流会に参加。
76	適応指導事業	継続実施	—
77	生徒指導事業	一部見直し	心の教室相談員の配置を継続。
78	小学校図書館整備事業	継続実施	—
79	小学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器の整備内容を検討。
80	中学校図書館整備事業	一部見直し	学校図書館の充実。
81	中学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器の整備内容を検討。
82	学童教育推進事業	継続実施	—
83	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	放課後子どもプランに基づく一体化について協議。
84	社会教育振興事業	一部見直し	講師登録をしている講師を生涯学習講座等でも活用。
85	成人式開催事業	一部見直し	広報紙やHP等でPRを実施。
86	町民会館管理事業	一部見直し	指定管理に係る評価及び選

			定を実施。
87	各種教室開催事業	一部見直し	親子のふれあいを目的とした講座を開催。
88	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	第3次中期計画を達成できるようにシルバー人材センターに働きかけを実施。
89	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼。
90	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	社会教育委員の意見や他市町の実施状況などを参考にしながら事業を継続。
91	図書館管理運営事業	一部見直し	指定管理に係る評価及び選定を実施。
92	文化財保護事業	一部見直し	県指定文化財祐福寺勅使門の修理に補助を実施。
93	歴史民俗資料事業	一部見直し	寄付された新収蔵品を展示するため、既存の収蔵品を整理。
94	文化団体育成事業	一部見直し	愛知県民茶会の実行委員会、席主会を開催。
95	音楽祭開催事業	一部見直し	出演団体による実行委員会方式の活動を支援。
96	高校総体開催準備事業	継続実施	—
97	スポーツ団体育成事業	一部見直し	各団体の活動のPRを促進。
98	総合体育館管理事業	一部見直し	指定管理に係る評価及び選定を実施。
99	学校体育施設開放事業	一部見直し	施設の空き時間の再利用受付期間を拡大。
100	スポーツ事業開催事業	一部見直し	スポーツに親しんでもらえるよう初心者向けの大会を開催。
101	各種スポーツ教室開催事業	継続実施	—
102	レガッタ振興事業	一部見直し	大会の準備や片付けの役割分担を精査し、スタッフの負担軽減を検討。
103	スポーツ交流事業	継続実施	—
104	体育施設管理事業	一部見直し	指定管理に係る評価及び選定を実施。
105	地区設置運動広場運営事業	一部見直し	適正な補助となるよう補助額の見直し。
106	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	「とうごう体操」の普及のため、スポーツ推進委員向けの講習会を開催。
107	体力づくり推進事業	一部見直し	子ども会や他のスポーツ関係団体と連携し、町民の健康づくりを支援。
108	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	コミュニティ振興事業補助金の補助金交付要綱の見直しを検討。
109	文化産業まつり開催事業	一部見直し	駐車場計画を見直し、駐車場を増設。
110	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	安全性向上のため、会場周辺の警備員を増員。

111	国際交流活動支援事業	一部見直し	日本語教室の体制を整えるため、ボランティアの募集を継続。
112	青少年健全育成事業	継続実施	—
113	顕彰事業	一部見直し	表彰の機会を検討。
114	まちづくり活動支援事業	一部見直し	町民活動センター登録制度について精査。
115	男女共同参画事業	一部見直し	第2次男女共同参画プランを策定。
116	広報広聴活動事業	一部見直し	HPを誰もが利用しやすいものにするため、全ページを確認。
117	議会運営事業	一部見直し	議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援。
118	選挙啓発事業	一部見直し	10代、20代の有権者を中心に選挙の周知、啓発を実施。
119	地域情報化推進事業	一部見直し	子育てワンストップサービスなどの充実。
120	収納事務事業	一部見直し	クレジット収納の導入に向けて準備。
121	消防団運営事業	一部見直し	部田分団及び諸輪分団の可搬消防ポンプを更新。
122	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	防災意識の向上を図るため、防災活動への参加を促進。
123	消防水利設置管理事業	一部見直し	消防水利の適正管理のため、水利台帳を作成。
124	交通災害共済事業	継続実施	—
125	防犯対策事業	一部見直し	各地区に対し、パトロール用合図灯を配布し、パトロールを実施。
126	防犯施設設置管理事業	一部見直し	町内の主要な交差点（7箇所）に防犯カメラを設置。
127	交通安全啓発事業	一部見直し	効果的な交通安全教育や各種キャンペーン方法を検討。
128	災害復旧事業	継続実施	—
129	耐震化促進事業	一部見直し	町総合防災訓練においてPRを実施。
130	防災啓発事業	一部見直し	避難所設営訓練を行うよう各地区に働きかけを実施。
131	災害対策事業	一部見直し	業務継続計画を策定。
132	河川維持管理事業	一部見直し	春木川に植生しているオオキンケイギクの除去を実施。
133	排水路改修事業	継続実施	—
134	消費生活対策事業	一部見直し	日進・東郷消費生活センターを設置。
135	貯蓄奨励事業	継続実施	—
136	環境保全事業	一部見直し	児童館において環境学習講座を実施。
137	水質浄化事業	一部見直し	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の見直し。
138	公害対策事業	一部見直し	苦情に対する迅速な処理を実施。
139	狂犬病対策事業	一部見直し	狂犬病予防法に基づき適切な対策事業を実施。

140	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付要綱の見直し。
141	廃棄物減量推進事業	一部見直し	廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を強化。
142	一般廃棄物対策事業	一部見直し	不燃ごみの排出方法の見直しを実施。
143	し尿処理事業	一部見直し	し尿処理手数料の引き上げを実施。
144	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
145	農業土木事業	継続実施	—
146	農業振興一般事業	一部見直し	各種団体と連携し、地元農産物のブランド化を推進。
147	農学校運営事業	継続実施	—
148	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
149	東郷軽トラ市事業	継続実施	—
150	勤労者対策事業	継続実施	—
151	商工会運営事業	継続実施	—
152	小規模企業等振興事業	一部見直し	近隣市より補助率が低いいため、近隣市と同水準とする見直しを検討。
153	道の駅構想推進事業	一部見直し	道の駅基本計画を策定。
154	企業立地促進事業	継続実施	—
155	都市計画調査決定事業	一部見直し	東郷中央区画整理事業の進捗に合わせ用途地域の変更、地区計画の決定などを実施。
156	開発推進事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理の進捗に合わせ関係機関全体のスケジュール管理を実施。
157	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	老朽化した涼松緑道の土留めについて修繕工事を実施。
158	緑化振興事業	継続実施	—
159	建築指導事業	一部見直し	宅地開発等指導要綱を見直し、建築を伴わない土地利用を対象に含めた条例を制定。
160	ふるさと農園管理事業	一部見直し	農業用水の通水期間外でも散水ができる仕組みを検討。
161	道路維持管理事業	継続実施	—
162	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
163	交通安全施設対策事業	継続実施	—
164	地域公共交通事業	一部見直し	セントラル開発に伴うバスターミナルについて検討。
165	林業一般管理事業	継続実施	—
166	使用料徴収事業	一部見直し	収納率向上のため愛知中部水道企業団との連携を推進。
167	受益者負担金徴収事業	一部見直し	受益者負担金制度について広報紙やHPを利用し周知。
168	水洗化推進事業	一部見直し	下水道への早期接続を推進するため助成制度をPR。
169	土地利用対策事業	継続実施	—
170	自治体間交流事業	一部見直し	児童を対象とした王滝村での体験学習児童を検討。
171	戦没者追悼事業	一部見直し	戦没者追悼式を町と遺族会の協働により実施。

(2) 内部事務（118事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
172	保健衛生一般管理事業	継続実施	—
173	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
174	診療所一般管理事業	継続実施	—
175	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
176	診療所管理事業	一部見直し	適正な維持管理を継続。
177	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
178	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
179	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
180	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
181	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
182	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
183	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
184	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
185	延滞金事業	継続実施	—
186	介護保険特別対策事業	継続実施	—
187	介護保険一般管理事業	一部見直し	第7期高齢者福祉計画を策定。
188	介護認定事業	一部見直し	申請区分や件数、他市町の動向を分析し、有効期限延長の対象者の見直しを検討。
189	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
190	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	制度内容や保険料の決定など加入者が理解しやすい案内文を作成。
191	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
192	自立支援医療費事業	継続実施	—
193	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
194	後期高齢者長寿健診事業	一部見直し	昨年度実施した名古屋大学との共同事業の結果を踏まえ、講演会を実施。
195	国民年金事業	継続実施	—
196	社会福祉一般管理事業	一部見直し	避難行動要支援者名簿を更新。
197	老人憩の家管理事業	休廃止	老人憩の家代替案とともに管理方法を検討。
198	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
199	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	継続実施	—
200	臨時福祉給付金等支給事業	継続実施	—
201	民生委員活動事業	一部見直し	民生委員制度100周年にあたるため記念事業を実施。
202	災害救助事業	継続実施	—
203	児童手当支給事業	継続実施	—
204	児童委員活動事業	継続実施	—
205	保育総務一般管理事業	一部見直し	保育士の資質向上の機会を維持させるよう研修を実施。
206	保育園保健事業	継続実施	—
207	保育園管理事業	一部見直し	東郷あやめ保育園の運営法人と協議し、開園に向け準備。
208	教育委員会運営事業	継続実施	—
209	教育振興一般管理事業	継続実施	—
210	小学校運営事業	継続実施	—

211	小学校就学援助事業	継続実施	—
212	中学校運営事業	継続実施	—
213	中学校就学援助事業	継続実施	—
214	小学校保健事業	継続実施	—
215	中学校保健事業	継続実施	—
216	小学校維持管理事業	一部見直し	校舎長寿命化計画を策定。
217	中学校維持管理事業	一部見直し	校舎長寿命化計画を策定。
218	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
219	社会教育一般管理事業	継続実施	—
220	公民館一般管理事業	継続実施	—
221	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
222	スポーツ一般管理事業	継続実施	—
223	くらし協働一般管理事業	継続実施	—
224	人権擁護委員活動事業	継続実施	—
225	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
226	議長交際費事業	継続実施	—
227	総務一般管理事業	一部見直し	加除式例規集を廃止。
228	庁舎維持管理事業	一部見直し	庁舎長寿命化計画を策定。
229	町長交際費事業	一部見直し	商工会、農協、町による、ふれあい年始会の共同開催について協議。
230	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
231	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
232	参議院議員通常選挙事業	一部見直し	職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙執行に努める。
233	愛知用土地改良区総代会総代総選挙事業	一部見直し	職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙執行に努める。
234	統計事務管理事業	一部見直し	常任登録統計調査員の知識習得のため研修を実施。
235	基幹統計調査事業	一部見直し	基幹統計調査の趣旨等を理解してもらうため調査区の関係者等にチラシを配布。
236	検査事務事業	一部見直し	全業務を対象とした書類検査及び改善、提案を実施。
237	情報推進事業	一部見直し	L GWAN接続系とインターネット接続系の完全分離を実施。
238	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	旅券事務の共同実施に向け協議。
239	戸籍事務事業	継続実施	—
240	住民基本台帳事務事業	一部見直し	個人番号カードの申請補助を実施。
241	人事一般管理事業	継続実施	—
242	職員福利厚生事業	継続実施	—
243	町主催研修事業	一部見直し	職員の実態に合わせた適切な研修を検討し、内部講師を活用した研修を実施。
244	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	—
245	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
246	派遣研修事業	継続実施	—
247	企画調整一般管理事業	一部見直し	実施計画の提出時期を見直し。

248	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
249	広域行政事業	一部見直し	名古屋市との広域連携研究会へ積極的に参加。
250	財政一般管理事業	一部見直し	東郷ふるさと寄付の返礼品数を拡大するとともに、PR方法を改善。
251	会計処理事業	一部見直し	会計処理事務マニュアルを更新。
252	財産管理事業	一部見直し	老朽化した公用車を計画的に更新。
253	契約管理事業	一部見直し	小規模工事等契約希望制度の見直しを検討。
254	監査委員事務局運営事業	一部見直し	行政監査として情報セキュリティ監査を実施。
255	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
256	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
257	その他公債費元金事業	継続実施	—
258	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
259	その他公債費利子事業	継続実施	—
260	一時借入金利子事業	継続実施	—
261	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
262	減債基金積立金事業	継続実施	—
263	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
264	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
265	資金管理運用事業	継続実施	—
266	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
267	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	確定申告会場の効率的な運営のため税務署との連携を強化。
268	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	評価替えに向け路線価の評価や現地調査を実施。
269	予算編成執行管理事業	一部見直し	経常枠配当のマイナスシーリングを実施。
270	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
271	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
272	日東衛生組合負担金事業	抜本的見直し	合理化に向け日進市及び日東衛生組合と協議。
273	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
274	農業委員会運営事業	継続実施	—
275	農業総務一般管理事業	継続実施	—
276	土地改良一般管理事業	継続実施	—
277	商工一般管理事業	継続実施	—
278	都市計画一般管理事業	一部見直し	東郷セントラル地区計画の審査の手引を作成。
279	土木行政一般管理事業	一部見直し	雨水貯留タンク設置費の一部補助について、要綱を見直し対象を拡大。
280	公共下水道一般管理事業	継続実施	—
281	公債費元金償還事業	継続実施	—
282	公債費利子償還事業	継続実施	—
283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	継続実施	—
284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
285	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—

286	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
287	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
288	下水道施設維持管理事業	継続実施	—
289	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（63事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
290	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
291	一般会計繰出金事業	—	—
292	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
293	一般被保険者療養給付費事業	—	—
294	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
295	一般被保険者療養費事業	—	—
296	退職被保険者等療養費事業	—	—
297	審査支払手数料事業	—	—
298	一般被保険者高額療養費事業	—	—
299	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
300	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
301	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
302	一般被保険者移送費事業	—	—
303	退職被保険者等移送費事業	—	—
304	出産育児一時金事業	—	—
305	葬祭費事業	—	—
306	後期高齢者支援金事業	—	—
307	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
308	前期高齢者納付金事業	—	—
309	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
310	老人保健医療費拠出金事業	—	—
311	老人保健事務費拠出金事業	—	—
312	介護納付金事業	—	—
313	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
314	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
315	その他共同事業費拠出金事業	—	—
316	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
317	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—
318	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
319	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
320	償還金等事業	—	—
321	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
322	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
323	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
324	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
325	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
326	施設介護サービス給付費等事業	—	—
327	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
328	居宅介護住宅改修費事業	—	—
329	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
330	介護予防サービス給付費等事業	—	—
331	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
332	介護予防福祉用具購入事業	—	—
333	介護予防住宅改修費事業	—	—
334	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—

335	審査支払手数料事業	—	—
336	高額介護サービス費等事業	—	—
337	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
338	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
339	特定入所者介護サービス費事業	—	—
340	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
341	財政安定化基金拠出金事業	—	—
342	第1号被保険者還付金等事業	—	—
343	償還金事業	—	—
344	一般会計繰出金事業	—	—
345	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
346	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
347	償還金及び還付加算金事業	—	—
348	老人保健事業	—	—
349	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
350	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
351	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—
352	公営企業会計移行事業	—	—

(4) 建設事業 (6 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
353	兵庫小学校建設事業	—	—
354	公園緑地築造事業	—	—
355	道路新設改良事業	—	—
356	道路新設改良事業	—	—
357	河川整備事業	—	—
358	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表 (整理番号順)

別紙のとおり

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
企画情報課	地域情報化推進事業	一般事業	341	119
	土地利用対策事業	一般事業	0	169
	統計事務管理事業	内部事務	340	234
	基幹統計調査事業	内部事務	340	235
	情報推進事業	内部事務	341	237
	企画調整一般管理事業	内部事務	343	247
	広域行政事業	内部事務	353	249
人事秘書課	顕彰事業	一般事業	310	113
	広報広聴活動事業	一般事業	332	116
	町長交際費事業	内部事務	340	229
	愛知県町村会運営事業	内部事務	340	230
	人事一般管理事業	内部事務	342	241
	職員福利厚生事業	内部事務	342	242
	町主催研修事業	内部事務	342	243
	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	342	244
	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	342	245
	派遣研修事業	内部事務	342	246
	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	343	248

計18事業

総務部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
安全安心課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	251	108
	消防団運営事業	一般事業	412	121
	女性防災クラブ運営事業	一般事業	412	122
	消防水利設置管理事業	一般事業	413	123
	防犯対策事業	一般事業	421	125
	防犯施設設置管理事業	一般事業	422	126
	交通安全啓発事業	一般事業	423	127
	防災啓発事業	一般事業	432	130
	災害対策事業	一般事業	433	131
	尾三消防組合負担金事業	内部事務	411	270
	自衛官募集事業	内部事務	0	289
	収納課	収納事務事業	一般事業	361
税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	361	266
	町民税等賦課徴収事業	内部事務	361	267
	固定資産税賦課徴収事業	内部事務	361	268
総務財政課	選挙啓発事業	一般事業	340	118
	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	330	225
	総務一般管理事業	内部事務	340	227
	庁舎維持管理事業	内部事務	340	228
	選挙管理委員会運営事業	内部事務	340	231
	参議院議員通常選挙事業	内部事務	340	232
	愛知用水土地改良区総代会総代総選挙事業	内部事務	340	233
	財政一般管理事業	内部事務	360	250
	財産管理事業	内部事務	360	252
	契約管理事業	内部事務	360	253
	建設事業分公債費元金事業	内部事務	360	256
	その他公債費元金事業	内部事務	360	257
	建設事業分公債費利子事業	内部事務	360	258
	その他公債費利子事業	内部事務	360	259
	財政調整基金積立金事業	内部事務	360	261
	減債基金積立金事業	内部事務	360	262
	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	360	263
	土地開発基金積立金事業	内部事務	360	264
予算編成執行管理事業	内部事務	362	269	

計34事業

生活部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
くらし協働課	国際交流活動支援事業	一般事業	263	111
	まちづくり活動支援事業	一般事業	312	114
	男女共同参画事業	一般事業	322	115
	交通災害共済事業	一般事業	420	124
	消費生活対策事業	一般事業	441	134
	貯蓄奨励事業	一般事業	441	135
	地域公共交通事業	一般事業	571	164
	自治体間交流事業	一般事業	0	170
	くらし協働一般管理事業	内部事務	260	223
	人権擁護委員活動事業	内部事務	321	224
環境課	環境保全事業	一般事業	452	136
	水質浄化事業	一般事業	453	137
	公害対策事業	一般事業	453	138
	狂犬病対策事業	一般事業	454	139
	地球温暖化防止活動推進事業	一般事業	461	140
	廃棄物減量推進事業	一般事業	471	141
	一般廃棄物対策事業	一般事業	472	142
	し尿処理事業	一般事業	472	143
	環境衛生一般管理事業	内部事務	450	271
	日東衛生組合負担金事業	内部事務	472	272
尾三衛生組合負担金事業	内部事務	472	273	
住民課	戸籍住基一般管理事業	内部事務	341	238
	戸籍事務事業	内部事務	341	239
	住民基本台帳事務事業	内部事務	341	240

計24事業

福祉部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
こども課	子育て支援事業	一般事業	161	63	
	児童館管理運営事業（一般来館者）	一般事業	161	64	
	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一般事業	161	65	
	こどもまつり開催事業	一般事業	162	66	
	子ども会活動支援事業	一般事業	162	67	
	母子父子・遺児福祉支援事業	一般事業	163	68	
	児童発達支援事業所運営事業	一般事業	164	69	
	民間保育所運営支援事業	一般事業	164	70	
	病児・病後児保育事業	一般事業	164	71	
	保育園運営事業	一般事業	164	72	
	私立幼稚園教育振興事業	一般事業	165	73	
	児童手当支給事業	内部事務	161	203	
	児童委員活動事業	内部事務	162	204	
	保育総務一般管理事業	内部事務	164	205	
	保育園保健事業	内部事務	164	206	
	保育園管理事業	内部事務	165	207	
		介護保険料賦課徴収事業	一般事業	142	29
		介護保険趣旨普及事業	一般事業	142	30
介護予防・生活支援サービス事業		一般事業	151	36	
介護予防ケアマネジメント事業		一般事業	151	37	
一般介護予防事業		一般事業	151	38	
老人福祉一般管理事業		一般事業	152	39	
老人憩の家運営事業		一般事業	152	40	
高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事		一般事業	152	41	
高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費		一般事業	152	42	
高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポー		一般事業	152	43	
高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開		一般事業	152	44	
高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い		一般事業	152	45	
高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報シス		一般事業	153	46	
高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシ		一般事業	153	47	

長寿介護課	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス	一般事業	153	48
	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス	一般事業	153	49
	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー	一般事業	153	50
	市町村特別給付事業	一般事業	153	51
	総合相談事業	一般事業	153	52
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	153	53
	任意事業	一般事業	153	54
	在宅医療・介護連携推進事業	一般事業	154	57
	生活支援体制整備事業	一般事業	154	58
	認知症総合支援体制整備事業	一般事業	154	59
	権利擁護事業	一般事業	155	62
	介護保険特別対策事業	内部事務	142	186
	介護保険一般管理事業	内部事務	142	187
	介護認定事業	内部事務	142	188
	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	142	189
	老人憩の家管理事業	内部事務	152	197
	老人福祉施設入所事業	内部事務	153	198
	介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	142	323
	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	324
	地域密着型介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	325
	施設介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	326
	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務実績	142	327
	居宅介護住宅改修費事業	内部事務実績	142	328
	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	329
	介護予防サービス給付費等事業	内部事務実績	142	330
	地域密着型介護予防サービス給付費事業	内部事務実績	142	331
	介護予防福祉用具購入事業	内部事務実績	142	332
	介護予防住宅改修費事業	内部事務実績	142	333
	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	334
	審査支払手数料事業	内部事務実績	142	335
	高額介護サービス費等事業	内部事務実績	142	336
	高額医療合算介護サービス費事業	内部事務実績	142	337
	高額医療合算介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	338
	特定入所者介護サービス費事業	内部事務実績	142	339
	特定入所者介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	340
	財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	142	341
	第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	142	342
	償還金事業	内部事務実績	142	343
	一般会計繰出金事業	内部事務実績	142	344
介護給付費準備基金積立金事業	内部事務実績	151	349	
福祉課	障がい者扶助事業	一般事業	131	18
	障がい者（児）支援サービス事業	一般事業	131	19
	障がい者（児）交流事業	一般事業	131	20
	障がい者自立支援給付費事業	一般事業	131	21
	地域生活支援事業	一般事業	131	22
	障がい者相談支援事業	一般事業	131	23
	障がい児支援事業	一般事業	131	24
	更生保護事業	一般事業	154	55
	社会福祉大会開催事業	一般事業	154	56
	社会福祉協議会補助事業	一般事業	155	60
	成年後見制度利用支援事業	一般事業	155	61
	戦没者追悼事業	一般事業	0	171
	地域福祉基金積立金事業	内部事務	130	180
	福祉サービス支給決定等事業	内部事務	131	181
	社会福祉一般管理事業	内部事務	150	196
	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	内部事務	153	199
	臨時福祉給付金等支給事業	内部事務	153	200
	民生委員活動事業	内部事務	154	201
	災害救助事業	内部事務	154	202

計89事業

健康部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
健康課	成人保健健康教育事業	一般事業	111	1	
	成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	2	
	母子保健健康診査事業	一般事業	111	3	
	母子保健教育事業	一般事業	111	4	
	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	5	
	発達障がい早期総合支援事業	一般事業	111	6	
	いこまい館管理事業	一般事業	111	7	
	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	112	8	
	成人保健健康診査事業	一般事業	113	9	
	感染症まん延防止事業	一般事業	114	10	
	救急医療対策事業	一般事業	121	15	
	特定健康診査等事業	一般事業	141	27	
	保健衛生一般管理事業	内部事務	110	172	
	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	122	173	
	後期高齢者長寿健診事業	内部事務	144	194	
	保険医療課	国民健康保険徴税事業	一般事業	141	25
		国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	141	26
		疾病予防費事業	一般事業	141	28
		後期高齢者福祉医療費給付事業	一般事業	143	31
		子ども医療費事業	一般事業	144	32
障がい者医療費事業		一般事業	144	33	
母子・父子家庭医療費事業		一般事業	144	34	
不妊治療費事業		一般事業	144	35	
国民健康保険一般管理事業		内部事務	141	182	
国民健康保険運営協議会事業		内部事務	141	183	
国民健康保険財政調整基金積立金事業		内部事務	141	184	
延滞金事業		内部事務	141	185	
後期高齢者医療一般管理事業		内部事務	143	190	
福祉医療一般管理事業		内部事務	144	191	
自立支援医療費事業		内部事務	144	192	
未熟児養育医療費事業		内部事務	144	193	
国民年金事業		内部事務	145	195	
国民健康保険特別会計繰出金事業		内部事務実績	141	292	
一般被保険者療養給付費事業		内部事務実績	141	293	
退職被保険者等療養給付費事業		内部事務実績	141	294	
一般被保険者療養費事業		内部事務実績	141	295	
退職被保険者等療養費事業		内部事務実績	141	296	
審査支払手数料事業		内部事務実績	141	297	
一般被保険者高額療養費事業		内部事務実績	141	298	
退職被保険者等高額療養費事業		内部事務実績	141	299	
一般被保険者高額介護合算療養費事業		内部事務実績	141	300	
退職被保険者高額介護合算療養費事業		内部事務実績	141	301	
一般被保険者移送費事業		内部事務実績	141	302	
退職被保険者等移送費事業		内部事務実績	141	303	
出産育児一時金事業		内部事務実績	141	304	
葬祭費事業		内部事務実績	141	305	
後期高齢者支援金事業		内部事務実績	141	306	
後期高齢者関係事務費拠出金事業		内部事務実績	141	307	
前期高齢者納付金事業		内部事務実績	141	308	
前期高齢者関係事務費拠出金事業		内部事務実績	141	309	
老人保健医療費拠出金事業		内部事務実績	141	310	
老人保健事務費拠出金事業		内部事務実績	141	311	
介護納付金事業		内部事務実績	141	312	
高額医療費共同事業医療費拠出金事業		内部事務実績	141	313	
高額医療費共同事業事務費拠出金事業		内部事務実績	141	314	
その他共同事業費拠出金事業		内部事務実績	141	315	
保険財政共同安定化事業拠出金事業		内部事務実績	141	316	
保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	317		

一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	141	318
退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	141	319
償還金等事業	内部事務実績	141	320
一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	321
退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	322
後期高齢者医療特別会計負担金事業	内部事務実績	143	345
後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	143	346
償還金及び還付加算金事業	内部事務実績	143	347
老人保健事業	内部事務実績	144	348

計67事業

経済建設部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
セントラル開発課	開発推進事業	一般事業	532	156	
	使用料徴収事業	一般事業	580	166	
下水道課	受益者負担金徴収事業	一般事業	580	167	
	水洗化推進事業	一般事業	581	168	
	公共下水道一般管理事業	内部事務	580	280	
	公債費元金償還事業	内部事務	580	281	
	公債費利子償還事業	内部事務	580	282	
	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	580	283	
	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	580	284	
	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	582	285	
	公共下水道建設積算事業	内部事務	582	286	
	流域下水道建設負担金事業	内部事務	582	287	
	下水道施設維持管理事業	内部事務	583	288	
	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	580	351	
	公営企業会計移行事業	内部事務実績	580	352	
	公共下水道建設事業	建設事業	582	358	
	建設課	災害復旧事業	一般事業	430	128
		河川維持管理事業	一般事業	435	132
		排水路改修事業	一般事業	435	133
農業土木事業		一般事業	510	145	
道路維持管理事業		一般事業	560	161	
橋りょう維持管理事業		一般事業	560	162	
交通安全施設対策事業		一般事業	560	163	
土木行政一般管理事業		内部事務	560	279	
道路新設改良事業		建設事業	563	355	
道路新設改良事業		建設事業	563	356	
河川整備事業		建設事業	563	357	
産業振興課	シルバー人材センター運営事業	一般事業	222	88	
	文化産業まつり開催事業	一般事業	253	109	
	農業用施設維持管理事業	一般事業	510	144	
	農業振興一般事業	一般事業	511	146	
	農学校運営事業	一般事業	511	147	
	水田農業構造改革対策事業	一般事業	511	148	
	東郷軽トラ市事業	一般事業	514	149	
	勤労者対策事業	一般事業	520	150	
	商工関係事業	一般事業	520	151	
	小規模企業等振興事業	一般事業	520	152	
	道の駅構想推進事業	一般事業	520	153	
	企業立地促進事業	一般事業	522	154	
	ふるさと農園管理事業	一般事業	552	160	
	林業一般管理事業	一般事業	580	165	
	農業委員会運営事業	内部事務	510	274	
	農業総務一般管理事業	内部事務	510	275	
	土地改良一般管理事業	内部事務	510	276	
	商工一般管理事業	内部事務	520	277	
	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	510	350	

都市計画課	耐震化促進事業	一般事業	431	129
	都市計画調査決定事業	一般事業	531	155
	公園緑地等維持管理事業	一般事業	541	157
	緑化振興事業	一般事業	542	158
	建築指導事業	一般事業	551	159
	都市計画一般管理事業	内部事務	530	278
	公園緑地築造事業	建設事業	541	354

計53事業

東郷診療所

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	122	16
	訪問看護事業	一般事業	123	17
	診療所一般管理事業	内部事務	122	174
	診療所運営委員会運営事業	内部事務	122	175
	診療所管理事業	内部事務	122	176
	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	122	177
	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	122	290
	一般会計繰出金事業	内部事務実績	122	291

計8事業

会計課

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
会計課	会計処理事業	内部事務	360	251
	一時借入金利子事業	内部事務	360	260
	資金管理運用事業	内部事務	361	265

計3事業

教育部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
学校教育課	高等学校等教育振興事業	一般事業	210	74
	適応指導事業	一般事業	212	76
	生徒指導事業	一般事業	212	77
	小学校図書館整備事業	一般事業	213	78
	小学校情報教育推進事業	一般事業	213	79
	中学校図書館整備事業	一般事業	213	80
	中学校情報教育推進事業	一般事業	213	81
	学童教育推進事業	一般事業	214	82
	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	178
	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	179
	教育委員会運営事業	内部事務	210	208
	教育振興一般管理事業	内部事務	210	209
	小学校運営事業	内部事務	210	210
	小学校就学援助事業	内部事務	210	211
	中学校運営事業	内部事務	210	212
	中学校就学援助事業	内部事務	210	213
	小学校保健事業	内部事務	212	214
	中学校保健事業	内部事務	212	215
	小学校維持管理事業	内部事務	213	216
	中学校維持管理事業	内部事務	213	217
	兵庫小学校建設事業	建設事業	213	353
給食センター	保育園給食事業	一般事業	115	11
	給食センター管理運営事業	一般事業	115	12
	小学校給食事業	一般事業	115	13
	中学校給食事業	一般事業	115	14
	家庭教育等推進事業	一般事業	211	75
	放課後子ども教室推進事業	一般事業	214	83
	社会教育振興事業	一般事業	220	84
	成人式開催事業	一般事業	220	85
	町民会館管理事業	一般事業	220	86

生涯学習課	各種教室開催事業	一般事業	221	87
	公民館文化ふれあい事業	一般事業	224	89
	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	224	90
	図書館管理運営事業	一般事業	224	91
	文化財保護事業	一般事業	233	92
	歴史民俗資料事業	一般事業	233	93
	文化団体育成事業	一般事業	234	94
	音楽祭開催事業	一般事業	234	95
	スポーツ団体育成事業	一般事業	240	97
	総合体育館管理事業	一般事業	240	98
	学校体育施設開放事業	一般事業	241	99
	スポーツ事業開催事業	一般事業	241	100
	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	241	101
	レガッタ振興事業	一般事業	241	102
	スポーツ交流事業	一般事業	241	103
	体育施設管理事業	一般事業	241	104
	地区設置運動広場運営事業	一般事業	241	105
	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	242	106
	体力づくり推進事業	一般事業	243	107
	町民納涼まつり開催事業	一般事業	253	110
	青少年健全育成事業	一般事業	271	112
	社会教育委員会運営事業	内部事務	220	218
	社会教育一般管理事業	内部事務	220	219
	公民館一般管理事業	内部事務	220	220
	図書館整備基金積立金事業	内部事務	224	221
	スポーツ一般管理事業	内部事務	240	222
高校総体室	高校総体開催準備事業	一般事業	240	96

計57事業

議会事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
議会事務局	議会運営事業	一般事業	340	117
	議長交際費事業	内部事務	340	226

計2事業

監査委員事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
監査委員事務局	検査事務事業	内部事務	340	236
	監査委員事務局運営事業	内部事務	360	254
	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	360	255

計3事業

計358事業

平成28年度決算マトリックス表

基本目標	基本施策	コード	個別施策	28年度決算	企画部	総務部	生活部	福祉部	健康部	経済建設部	会計課	教育部	東郷診療所	議会事務局	監査委員事務局	
目標Ⅳ	全般	400														
安全で環境にやさしい うるおいのあるまち 1,215,026,457 6,308%	1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	411	(1) 消防救急体制の強化	548,682,737		548,682,737										
		412	(2) 消防団員の資質向上	33,277,666		33,277,666										
		413	(3) 消防施設の強化	3,862,369		3,862,369										
	2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	420	(0) 全般		3,990,564			3,990,564								
		421	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化		5,890,228		5,890,228									
		422	(2) 防犯等などの充実		13,915,703		13,915,703									
		423	(3) 交通安全町民意識の向上		14,605,983		14,605,983									
		430	(0) 全般													
	3 災害に強いまちをつくる	431	(1) 安心できる住宅の整備		9,358,416						9,358,416					
		432	(2) 防災訓練の実施		9,926,669		9,926,669									
		433	(3) 災害活動拠点の整備		26,114,186		26,114,186									
		434	(4) 災害時伝達手段の整備													
		435	(5) 河川の治水機能強化と施設の維持管理		19,954,253						19,954,253					
	4 安心して消費生活が送れる体制を整える	441	(1) 消費者支援の充実		5,177,457			5,177,457								
		442	(2) 消費者活動の支援													
	5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	450	(0) 全般		2,325,682			2,325,682								
		451	(1) 水辺環境の保全整備													
		452	(2) 環境学習の推進		5,250,533			5,250,533								
		453	(3) 環境保全対策の推進		5,979,415			5,979,415								
		454	(4) 環境衛生対策の推進		2,700,630			2,700,630								
	6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	461	(1) 地球温暖化対策の推進		8,435,267			8,435,267								
		462	(2) 東郷町エコプランの推進													
		463	(3) 自然エネルギーの利用促進													
		464	(4) エコモビリティライフの推進													
	7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる	471	(1) 3Rの推進		34,445,683			34,445,683								
		472	(2) ごみ・し尿の適正処理		461,133,016			461,133,016								
		473	(3) まちの環境美化と不法投棄対策の推進													
	目標Ⅴ	1 地産地消により農業の活性化を目指す	510	(0) 全般	25,270,586						25,270,586					
511			(1) 担い手及び新規就農者の育成	24,660,236						24,660,236						
512			(2) 生きがい農業の実践													
513			(3) 特産品の開発													
2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める		514	(4) 地産地消の推進	2,739,055							2,739,055					
		520	(0) 全般	88,866,407							88,866,407					
		521	(1) 商業施設の立地促進													
		522	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	2,948,833							2,948,833					
3 魅力ある市街地を形成する		523	(3) 特産品の商品化への支援													
		524	(4) 新たな産業を担うNPO等の育成													
		530	(0) 全般	4,769,526							4,769,526					
		531	(1) 秩序あるまちの形成	6,874,277							6,874,277					
4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる		532	(2) 中心核の形成	62,897,459							62,897,459					
		533	(3) 新たな産業拠点の形成													
		534	(4) 墓地・火葬場の整備													
		541	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	111,412,282							111,412,282					
5 美しい街並み景観のあるまちをつくる		542	(2) 緑化の推進	4,680,291							4,680,291					
		543	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進													
		551	(1) 住宅地の街並み形成	14,027,970							14,027,970					
6 安心して通行できる道路網を整備する		552	(2) 農地の景観保全	2,562,512							2,562,512					
		553	(3) 良好な景観の維持													
		560	(0) 全般	246,313,159							246,313,159					
7 公共交通の利便性を高める		561	(1) 都市計画道路の整備													
		562	(2) 歩行者にやさしい道路整備													
		563	(3) 暮らしやすい道路の形成	146,053,224							146,053,224					
		564	(4) 幹線道路の整備													
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める		571	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進	71,459,915				71,459,915								
		572	(2) 近隣氏との連携、広域的な交通手段の充実													
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	580	(0) 全般	1,000,347,460							1,000,347,460						
	581	(1) 水洗化の推進	1,438,579							1,438,579						
	582	(2) 市街化区域の下水道整備	319,075,781							319,075,781						
	583	(3) 下水道の維持管理	22,571,043							22,571,043						
584	(4) 上水道の安定供給															
体系外 ※				11,129,810	4,286,345	274,124	4,215,638	2,353,703								
事業費 合計				19,261,897,643	4,286,544	2,013,206,671	713,788,608	5,900,162,241	6,280,351,419	2,143,143,396	38,246,138	1,468,081,649	124,110,287	134,999,197	16,942,597	
うち按分事務事業 <人件費等>				2,092,764,709	142,341,188	274,193,625	138,183,319	803,381,787	171,002,198	286,152,649	27,623,472	157,127,048	55,688,899	21,558,007	15,512,517	
				10.865%	0.739%	1.424%	0.717%	4.171%	0.888%	1.486%	0.143%	0.816%	0.289%	0.112%	0.081%	

※ %は全て、総決算額（19261897643円）に対する比率
 ※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。
 ※ 第5次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は、体系外として掲載した。
 ※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

平成28年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

7,679,890円

	部	課	正規職員数	再任用+任期付	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議会事務局給与関係	議会	議会	2.00	0.80	△0.00	2.80	21,503,692円	54,315円	21,558,007円
監査委員事務局給与関係	監査	監査	2.00	0.00	△0.00	2.00	15,359,780円	152,736円	15,512,516円
人事秘書課給与関係	企画	人事	9.00	0.00	△0.67	8.33	63,973,483円	2,441,860円	66,415,343円
企画情報課給与関係	企画	企画	9.00	0.80	△0.00	9.80	75,262,962円	662,919円	75,925,881円
総務財政課給与関係	総務	総財	8.00	0.80	△0.00	8.80	67,583,032円	2,051,042円	69,634,074円
安全安心課給与関係	総務	安全	5.00	0.00	△0.00	5.00	38,399,450円	2,031,568円	40,431,018円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	2.00	△2.00	12.00	92,158,680円	2,782,004円	94,940,684円
収納課給与関係	総務	収納	8.00	1.00	△1.00	8.00	61,439,120円	646,019円	62,085,139円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0.80	△0.25	3.55	27,263,609円	359,861円	27,623,470円
くらし協働課給与関係	生活	くらし	5.00	0.80	△0.00	5.80	44,543,362円	393,114円	44,936,476円
環境課給与関係	生活	環境	6.00	0.00	△1.00	5.00	38,399,450円	206,532円	38,605,982円
住民課給与関係	生活	住民	7.00	0.00	△0.00	7.00	53,759,230円	881,630円	54,640,860円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	0.00	△0.00	7.00	53,759,230円	613,695円	54,372,925円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	10.00	0.00	△0.00	10.00	76,798,900円	1,962,999円	78,761,899円
こども課給与関係	福祉	こども	83.00	9.67	△6.42	86.25	662,390,512円	7,856,451円	670,246,963円
保険医療課給与関係	健康	保険	9.00	2.00	△2.00	9.00	69,119,010円	1,293,241円	70,412,251円
健康課給与関係	健康	健康	14.00	0.50	△1.50	13.00	99,838,570円	751,377円	100,589,947円
産業振興課給与関係	建設	産業	6.00	0.40	△0.00	6.40	49,151,296円	2,392,924円	51,544,220円
建設課給与関係	建設	建設	11.00	0.00	△0.00	11.00	84,478,790円	2,752,491円	87,231,281円
都市計画課給与関係	建設	都市	7.00	0.00	△0.17	6.83	52,453,648円	614,630円	53,068,278円
セントラル開発課	建設	セン	4.00	0.80	△0.00	4.80	36,863,472円	993,027円	37,856,499円
学校教育課給与関係	教育	学校	8.00	0.00	△0.00	8.00	61,439,120円	2,937,694円	64,376,814円
生涯学習課給与関係	教育	生涯	10.00	0.33	△0.92	9.41	72,267,764円	4,389,442円	76,657,206円
給食センター給与関係	教育	給食	3.00	0.00	△0.92	2.08	15,974,171円	118,858円	16,093,029円
計			248.00	20.70	△16.85	251.85	1,934,180,333円	39,340,429円	1,973,520,762円

* 差額の40円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 9,269,664円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	4.00	0	0.00	4.00	37,078,655円	1,740円	37,080,395円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0.00	2.00	18,539,328円	69,176円	18,608,504円
計			6	0	0.00	6.00	55,617,983円	70,916円	55,688,899円

* 差額の△1円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 8,102,727円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	6.83	0	0.00	6.83	55,341,628円	485,037円	55,826,665円
計			6.83	0	0.00	6.83	55,341,628円	485,037円	55,826,665円

* 差額の3円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計の人件費

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.17	-	0.00	0.17	625,706円	円	625,706円
計			0.17	-	0.00	0.17	625,706円	円	625,706円

5 臨時的な事業の人件費(各事業の決算額)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
参議院議員通常選挙	総務	総財					345,500円	6,576,197円	6,921,697円
災害対策職員給与関係費	総務	安全					円	181,013円	181,013円
計							345,500円	6,757,210円	7,102,710円

行政評価表記入要領

1 評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 目的体系 >

事業名【共通】
評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 ただし、給食センターは、給食センター管理事業、保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
担当部・課【共通】
評価対象事業を実施した担当部・課を記入する。
上位の政策・施策（目的体系の確認）【共通】
総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

< II. (Do) 事業の内容 >

誰のために（受益者）【共通】
受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等を記入する。活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
働きかける相手（対象）【共通】
評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
どのような状態にしたいのか（意図）【共通】
受益者のために、事業や対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか【一般・内部】
評価対象年度における事業の実施内容を中事業等ごとに「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容」、「実績等」を記入する。 ただし、学校や保育園などのように施設ごとに中事業を管理している場合は、類似する中事業をまとめて記入する。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）【建設】

評価対象の建設事業について、路線や工区ごとに次の項目について記入する。

- (1) 工事期間には、開始年度から終了（予定）年度を記入する。
- (2) 全体工事概要には、事業の全体計画の概要を記入する。
- (3) 評価年度の実施内容には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。
- (4) 予定全体事業量には計画全体の事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 評価年度までの事業量には、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 事業量の進捗率には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の事業量をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 予定全体直接事業費には、計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 評価年度までの直接事業費には、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 事業費の進捗率には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 評価年度の事業量には、予定全体事業量のうち評価年度の事業量を記入する。
- (11) 評価年度の直接事業費には、予定全体直接事業費のうち評価年度の直接事業費を記入する。
- (12) 事業量1単位当たり直接事業費には「評価年度の直接事業費」を「評価年度の事業量」で割って算出する。

活動指標【一般・内部】

活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連した、事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (1) 指標名は、活動指標として選定した項目を記入する。
- (2) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (3) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (4) 個別計画、指針等による目標値は、国・県・町などの個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画等の名称及び目標値を記入する。

成果指標【一般】

成果指標は、「事業目的の達成度を図る物差し」及び「意図を明確にして指標化したもの」であり、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連した、事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (1) 指標名は、成果指標として選定した項目を記入する。
- (2) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (3) 実績値及び目標値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (4) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

直接事業費計【共通】

前年度決算額及び決算額は、「コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

コストの推移【共通】

評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入し、翌年度は当初予算額を記入する。また、対前年比は、「評価対象事業年度÷その前年度」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】

- (1) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②【自動計算】」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (2) 概算人件費⑤は、前述の「7 コスト認識（1）事業別人件費の把握」により算出し記入する。
- (3) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。【自動計算】
- (4) 町費投入額（②+③+⑤）は、「一般財源②」と「起債③」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。【自動計算】
- (5) 活動1単位当たりコスト（対町費投入額）は、「町費投入額÷活動指標の実績値」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】
- (6) 成果1単位当たりコスト（対町費投入額）は、「町費投入額÷成果指標の実績値」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】

＜Ⅲ. (Check) 事業の評価＞

妥当性評価【一般】

妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要性があるかという視点から評価を行い、○・△・×の3段階で判定する。

- (1) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか」は、次の視点から評価を行い、判定基準は、薄れていない場合は「○」、一部薄れている場合は「△」、薄れている場合は「×」と判定する。
 - ・事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
 - ・社会情勢の変化など事業開始時の目的が変化してはいないか。
 - ・利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
 - ・民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。
- (2) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行い、適切は「○」、一部不適切は「△」、不適切は「×」と判定する。
 - ・行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
 - ・行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
 - ・町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。
 - ・住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
 - ・特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くないか。

有効性評価【一般】

有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行い、評価項目の伸び率により、維持・向上は「○」、少し低下（0%から-10%未満）は「△」、大きく低下（-10%以上）は「×」、評価不能は「-」を記入する。

- (1) 向上度は前年度との比較により評価する。
- (2) 達成度は目標値との比較により評価する。

効率性評価【一般】

効率性の評価では、各項目について「○」「△」「×」を選択して記入する。

- (1) 町費投入額の伸び率は、どれだけ低いコストにより事業を実施することができたか前年度との比較により評価し、伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (2) 受益者負担は、事業（サービス）を利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保するため、次の視点により評価し、適切は「○」、一部不適切は「△」、不適切は「×」と判定する。また、徴収対象者が存在しないなどの見直しの余地がないものは、適切「○」と評価する。
 - ・受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
 - ・受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

改善余地【一般】

改善余地は、各項目について「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- (1) 「意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・成果向上に向けて、他市町村のノウハウを活用する余地はないか。
 - ・民間委託をするなど実施主体を変更することで成果向上する余地はないか。
 - ・より効果のある代替事業に変更する余地はないか。
- (2) 「効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・実施主体又は事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。
 - ・事務改善や電子化等によりコスト削減の余地はないか。
 - ・経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・成果に比べてコストが高くはないか。
- (3) 「他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。
 - ・他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。
 - ・他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。

評価に影響を及ぼした主な要因（2①②③、3①）【一般】

有効性（①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度）及び効率性（①町費投入額）率に対する主な要因を記入する。

改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等【一般】

「5 評価に影響を及ぼした主な要因」に記入した内容以外に、改善や創意工夫をした内容、又は新規事業の効果等について記入する。

また、自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善についても記入する。

評価の視点【内部】

評価対象事業を実施した結果、有効性・効率性・改善余地という視点から次の項目について「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・活動指標を向上させる余地はあるか？
- ・事務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか？
- ・実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか？
- ・仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？
- ・類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？
- ・事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？

活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等【内部】

評価の結果、明らかになった次の視点について記入する。

- (1) 活動指標、コスト等に影響を及ぼした主な要因について、何が原因で向上（低下）したのか等具体的に記入する。
- (2) 改善や創意工夫などの取組内容、また新規事業を実施した場合は、その事業内容及び効果等について記入する。
- (3) 自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善について記入する。

7 総合評価【一般・内部】

総合評価は、事業の評価の1から6までの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。

なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価（②受益者負担は適切ですか。）」の項目で、「△」又は「×」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。

(2) 方針の判断基準は以下のとおりとする。

ア 継続実施

これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。

イ 一部見直し

事業の役割及び必要性に変更はないが、事業規模の拡大又は縮小により、より効果的・効率的な事業の実施ができると判断するもの。

また、事業の実施に際して、事務内容や事務手順に改善の余地があると判断するもの。

ウ 抜本的見直し

事業の方向性や進め方を大幅に見直す必要があると判断するもの。

事務事業のうち、有効性や効率性に大幅な改善を要す必要があると判断するもの、又は一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。

エ 他事業と統合

類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。

オ 休廃止

事務事業全体を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

8 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）【一般・内部】
<p>評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性、及び事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。</p> <p>また、<u>総合評価で、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。</u></p> <p>なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。</p>
評価の視点【建設】
<p>評価対象事業を実施した結果、次の項目について「YES」「NO」を選択して✓印を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？ ・評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？
把握された問題点、改善可能事項等【建設】
<p>評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。</p>
建設事業評価コメント【建設】
<p>評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。</p>

〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉

1 本年度の改善内容【一般・内部】
<p>評価の結果を踏まえ、本年中に改善をする内容について、具体的に記入する。</p> <p>また、<u>Ⅲ (Check) 4 改善余地において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を必ず記入する。</u></p>
2 来年度以降の方向性【一般・内部】
<p>総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。</p>
1 改善内容（課題への対応）【建設】
<p>事業全体に対しての改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。</p>

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか【共通】

評価対象年度の翌々年度から3年間の事業内容について記入する。

なお、対象事業・記入内容等の詳細については、実施計画策定方針、策定要領、作成要領に従い記入する。